朝鮮半島と「環日本海経済圏」

— 韓国の北方政策と北朝鮮の経済開放政策を中心に —

李 鍾 元

(名古屋大学経済学部)

第2次大戦後、世界が資本主義陣営と社会主義陣営とが対立するなかで、同一民族が分断される国家（東西ドイツ、南北ベトナム）が現れた。考え方によれば、それが米ソ超大国の「将棋のコマ」として使われたのも事実である。南北朝鮮半島もその典型となった。そこは東西対立の谷間、米ソ双極構造の対峙の場となった。

しかし、両陣営による冷戦の余波はまだ残っているものの、1980年代半ばから、中ソを始めとする社会主義諸国の市場経済導入および資本主義諸国との経済協力などの動きは、戦後、半世紀近くにわたって続いた冷戦時代の終わりを告げる象徴的な出来事であった。それら国際体制の大変革は、国際政治の一つの大きな焦点にもなっている南北朝鮮半島にインパクトを与えずにおかなかった。その一つは、南北朝鮮間の接触や物資交流に見られるような、いわば柔軟な対応体制へのシフトである。具体的には、韓国による北方政策の展開と北朝鮮における部分的経済開放政策など、がそれに当たる。

韓国の北方政策は、朝鮮半島周辺の世界主義諸国との対決構図に画期的な変化をもたらすものであった。他方、北朝鮮は、韓国の急速な対中ソ関係の改善と劇的な中ソ両国の政治・経済体制の変革に対して批判さらには反発を示した。しかし、その首脳部も徐々に柔軟な対応をせざるを得なくなっている。

こうした南北両国の緊張緩和による柔軟な行動や南北間の経済協力関係の模索は、韓国経に新たな展望を与えるとともに、沈滞しつつある北朝鮮経済にとって新たな活力源となろう。また、そのみならず、国際社会への北朝鮮の復帰を可能にするものだと考えられる。

しかし、上述したような朝鮮半島をめぐる政治・経済関係の進展を中長期的に持続させるためには、この地域をめぐる新たな共同体システムの構築が必要である。つまり、環日本海諸国間における政治・経済面での協力体の結成は、朝鮮半島の民族対立問題のみならず、21世紀の東北アジアの安定的な経済交流による南北問題の解決、さらに突発的に起こりうる局地的な紛争の予防という側面からも強く求められる課題である。